

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 株式会社 ムロコーポレーション

上場取引所 大

コード番号 7264 URL <http://www.muro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 義一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 水野 恩恵

TEL 03-3703-4123

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,964	△0.1	888	△8.5	934	10.9	529	3.0
23年3月期第3四半期	10,972	28.8	970	—	843	—	513	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 442百万円 (5.9%) 23年3月期第3四半期 418百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	85.55	—
23年3月期第3四半期	83.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,248	8,229	54.0
23年3月期	14,554	7,879	54.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,229百万円 23年3月期 7,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,038	5.2	1,302	17.7	1,378	39.3	845	67.3	136.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	6,546,200 株	23年3月期	6,546,200 株
24年3月期3Q	359,884 株	23年3月期	359,884 株
24年3月期3Q	6,186,316 株	23年3月期3Q	6,186,377 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、アジアでは中国やインドを中心とする新興国が経済成長を支えてきましたが、中国における金融引き締め策、インフレの加速と輸出の鈍化、さらにはタイにおける洪水の影響により経済成長は減速傾向となりました。また、米国では雇用問題の改善の遅れ、財政赤字の拡大などにより、景気回復ペースが鈍化しております。欧州諸国ではソブリン債務問題が深刻化し、債務危機回避の包括戦略が合意されたものの、依然、債務危機の波及リスクなど懸念があり、世界経済全体の停滞感が強まりました。国内経済は、東日本大震災の影響で基幹産業である自動車・電機等の製造企業が大幅減産のスタートから、急速にサプライチェーンの復旧が進み復興需要はあるものの、タイで発生した洪水によりサプライチェーンへの影響による一時的な停滞、戦後最高値の更新となる円高水準により輸出関連企業の業績悪化や産業の空洞化、雇用不安などにより経済全体は、不透明な厳しい状態が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第3四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は東日本大震災からの復旧が進み回復する一方で、タイの洪水の影響もあり、3,065千台（前年同期比11.3%減）と前年を割込みました。輸出台数は3,355千台（前年同期比9.3%減）となり、国内生産台数は6,492千台（前年同期比8.4%減）と前年を下回るものの、回復基調となってきました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は10,964百万円（前年同期比0.1%減）となりました。東日本大震災からの急速な復旧による復興需要の増加とタイの洪水による影響はあったものの最小限に収まり、建設機械、産業機器関係の売上と、輸出向けを中心にした自動車の部品メーカー向けの売上も、引き続き好調に推移し、前年同期の売上高と同等値まで回復しました。損益につきましては、第1四半期会計期間の生産高減少によるコスト高の影響もあり、営業利益は888百万円（前年同期比8.5%減）、満期保険の返戻金等の収入があり、経常利益は934百万円（前年同期比10.9%増）、四半期純利益は529百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輦関連部品

当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災からの急速な復旧により復興需要がある中、タイの洪水の影響を若干受けるものの、第2四半期会計期間からの乗用車の回復及び建設機械、産業機器の売上と輸出向けを中心に環境対応車関連部品等の好調な売上により、当事業の売上高は、10,473百万円（前年同期比0.0%減）と前年同期値まで急速に回復いたしました。

② その他

当第3四半期連結累計期間におきましては、日本及び北米市場の消費の低迷により住宅市場が落ち込む中、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が減少し、その他の売上高は、490百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

(資産の部)

総資産は、15,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金741百万円、投資有価証券67百万円であり、主な減少は、たな卸資産91百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し7,018百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金737百万円、短期借入金515百万円、未払金134百万円であり、主な減少は未払法人税等207百万円、賞与引当金146百万円、長期借入金815百万円であります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ350百万円増加し、8,229百万円となりました。主な増加は四半期純利益529百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金の92百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から54.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年7月27日に発表いたしました業績予想を変更していません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,898	4,142,386
受取手形及び売掛金	3,166,499	3,907,826
製品	494,766	412,981
仕掛品	215,357	219,567
原材料及び貯蔵品	328,020	314,043
繰延税金資産	192,043	122,499
その他	143,823	129,479
貸倒引当金	△7,075	△663
流動資産合計	8,593,334	9,248,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,826,865	4,771,296
減価償却累計額	△3,160,634	△3,176,697
建物及び構築物（純額）	1,666,230	1,594,598
機械装置及び運搬具	8,355,216	8,468,828
減価償却累計額	△7,047,272	△7,186,894
機械装置及び運搬具（純額）	1,307,943	1,281,934
土地	1,406,644	1,394,205
建設仮勘定	161,136	206,712
その他	4,346,910	4,373,033
減価償却累計額	△4,102,701	△4,061,199
その他（純額）	244,209	311,833
有形固定資産合計	4,786,163	4,789,284
無形固定資産	122,535	104,913
投資その他の資産		
投資有価証券	471,465	539,010
繰延税金資産	293,415	272,841
その他	310,725	317,044
貸倒引当金	△23,000	△22,935
投資その他の資産合計	1,052,606	1,105,960
固定資産合計	5,961,304	6,000,159
資産合計	14,554,638	15,248,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,216,484	2,953,642
短期借入金	1,205,557	1,720,737
未払金	650,571	784,615
未払法人税等	328,613	120,912
賞与引当金	306,703	160,062
役員賞与引当金	32,500	25,275
災害損失引当金	68,223	16,111
その他	289,012	448,196
流動負債合計	5,097,666	6,229,552
固定負債		
長期借入金	840,000	25,000
退職給付引当金	389,764	369,522
役員退職慰労引当金	295,834	306,519
その他	51,966	88,115
固定負債合計	1,577,565	789,157
負債合計	6,675,231	7,018,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	6,234,918	6,671,405
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	8,051,862	8,488,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,486	45,390
為替換算調整勘定	△238,942	△304,168
その他の包括利益累計額合計	△172,455	△258,777
純資産合計	7,879,407	8,229,572
負債純資産合計	14,554,638	15,248,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,972,857	10,964,170
売上原価	8,596,501	8,709,749
売上総利益	2,376,355	2,254,421
販売費及び一般管理費	1,405,363	1,365,802
営業利益	970,992	888,619
営業外収益		
受取利息	2,872	3,221
受取配当金	8,618	10,392
保険返戻金	—	97,353
その他	34,698	42,301
営業外収益合計	46,189	153,269
営業外費用		
支払利息	33,811	23,680
為替差損	138,064	81,789
その他	2,043	1,590
営業外費用合計	173,918	107,061
経常利益	843,263	934,827
特別利益		
投資有価証券売却益	16,657	—
固定資産売却益	—	80
その他	118	—
特別利益合計	16,776	80
特別損失		
固定資産除却損	1,842	14,411
役員退職慰労引当金繰入額	10,703	—
その他	1,968	3,827
特別損失合計	14,514	18,238
税金等調整前四半期純利益	845,524	916,668
法人税、住民税及び事業税	243,568	281,434
法人税等調整額	88,120	105,952
法人税等合計	331,688	387,386
少数株主損益調整前四半期純利益	513,836	529,282
四半期純利益	513,836	529,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	513,836	529,282
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△4,347	△21,096
為替換算調整勘定	△91,151	△65,226
その他の包括利益合計	△95,498	△86,322
四半期包括利益	418,338	442,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,338	442,959
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,467,702	505,154	10,972,857	—	10,972,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,467,702	505,154	10,972,857	—	10,972,857
セグメント利益	1,392,410	52,591	1,445,002	△474,010	970,992

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△474,010千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,473,946	490,224	10,964,170	—	10,964,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,473,946	490,224	10,964,170	—	10,964,170
セグメント利益	1,313,408	41,273	1,354,682	△466,063	888,619

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△466,063千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。